

吸収合併に係る事後開示書類

2026 年 10 月 1 日

名南M&A株式会社

2026 年 10 月 1 日

吸収合併に係る事後開示書類
(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく開示事項)

名古屋市中村区名駅一丁目 1 番 1 号 J P タワー名古屋
名南M&A株式会社
代表取締役 篠田 康人

名南M&A株式会社（以下「当社」といいます。）及びマフォロバ株式会社は、2026 年7月16日付で吸収合併契約書を締結し、名南M&A株式会社を吸収合併存続会社、マフォロバ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を、2026年10月1日を効力発生日として行いました。

本合併に関する会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく開示事項は、以下のとおりです。

1. 本合併が効力を生じた日（会社法施行規則第200条第1号）

2026年10月1日

2. 吸収合併消滅会社における手続きの経過（会社法施行規則第200条第2号）

（1）吸収合併をやめることの請求

吸収合併消滅会社は当社の100%子会社であったため、会社法第784条の2に基づく株主からの本合併をやめることの請求にかかる手続について、該当事項はありません。

（2）反対株主の株式買取請求

当社はマフォロバ株式会社の特別支配会社に該当することから、会社法第785条第3項の規定による手続は行っておりません。

（3）新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していないため、会社法第787条に基づく新株予約権買取請求にかかる手続について、該当事項はありません。

（4）債権者の異議

吸収合併消滅会社は、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、2026 年8月3日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同条第1項第1号に掲げる債権者に対し本合併に関する異議申述の個別催告を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議の申し出はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における手続きの経過（会社法施行規則第200条第3号）

（1）本合併をやめることの請求

本合併は、会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本合併は、会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第799条第2項及び第3項の規定に基づき、2026年8月3日付の官報及び電子公告において、同条第1項第1号に掲げる債権者に対し、本合併に関する異議申述の公告を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議の申し出はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第200条第4号）

当社は、本合併の効力発生日をもって、マフォロバ株式会社の資産、負債その他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項（会社法施行規則第200条第5号）

別紙のとおりです。

6. 吸収合併による変更登記をした日（会社法施行規則第200条第6号）

本合併の効力発生日である2026年10月1日から2週間以内に行う予定です。

7. 上記に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第200条第7号）

該当事項はありません。

以 上

別紙 吸収合併に係る事前開示書類

吸収合併に係る事前開示書類

2026 年 7 月 16 日

名南M&A株式会社

マフロバ株式会社

2026 年 7 月 16 日

吸収合併に係る事前開示書類

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく開示事項)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく開示事項)

名古屋市中村区名駅一丁目 1 番 1 号 J P タワー名古屋
名南 M & A 株式会社
代表取締役 篠田 康人

名古屋市中村区名駅一丁目 1 番 1 号 J P タワー名古屋
マフォロバ株式会社
代表取締役 篠田 康人

名南 M & A 株式会社及びマフォロバ株式会社は、2026 年 7 月 16 日付で吸収合併契約書を締結し、名南 M & A 株式会社を吸収合併存続会社、マフォロバ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を、2026 年 10 月 1 日を効力発生日として行うことにいたしました。

本合併に関する会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条並びに会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく開示事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

本合併に際しては、合併対価の交付はありません。完全親子会社間の合併であることから相当であると考えております。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社

①最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」によりご覧いただけます。

②最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

吸収合併存続会社は、2026 年 7 月 16 日開催の取締役会において、本合併の効力発生に先立つ 2026 年 9 月 30 日（予定）をもって、吸収合併消滅会社に対する貸

付金62百万円（見込）を放棄することを決議いたしました。

これに伴い、吸収合併存続会社の個別決算において、当該債権放棄に係る損失62百万円（見込）が生じますが、このうち25百万円は、関係会社貸倒引当金10百万円及び関係会社事業損失引当金15百万円として過年度に費用計上済みです。このため、当該引当金を取り崩して充当し、2026年9月期において新たに特別損失として計上する額は37百万円（見込）となる見込みです。

（２）吸収合併消滅会社

①最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙２のとおりです。

②最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

吸収合併存続会社は、吸収合併消滅会社の事業運営に必要な資金として、2025年9月末時点で10百万円であった貸付金を2026年9月末で62百万円へ増額する予定です。

また、2026年7月16日開催の取締役会において、本合併の効力発生に先立つ2026年9月30日（予定）をもって、吸収合併消滅会社に対する貸付金62百万円（見込）を放棄することを決議しております。これにより、吸収合併消滅会社の債務超過状態は解消される見込みです。

５．吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。

よって、本合併の効力発生後における吸収合併存続会社の債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。

６．吸収合併契約等備置開始日後吸収合併が効力を生ずる日までの間に、上記事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容

事前開示の開始日以降に、上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以 上

別紙 1 吸収合併契約書
(次頁以降に添付)

合 併 契 約 書

存続会社：名南M&A株式会社

消滅会社：マフォロバ株式会社

合併効力発生日：令和8年10月1日

収 入
印 紙
4 万円

合 併 契 約 書

名南M&A株式会社（以下「甲」という。）及びマフォロバ株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法及び当事会社）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店所在地は次のとおりである。

（1）甲（吸収合併存続会社）

商号：名南M&A株式会社

本店：名古屋市中村区名駅一丁目1番1号JPタワー名古屋

（2）乙（吸収合併消滅会社）

商号：マフォロバ株式会社

本店：名古屋市中村区名駅一丁目1番1号JPタワー名古屋

第2条（本合併に際して交付する対価及びその割当てに関する事項）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等の交付は行わない。

第3条（甲の資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併により、甲の資本金及び準備金は増加しない。

第4条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、令和8年10月1日とする。但し、本合併の手の続の進行に应じ必要あるとき、その他必要な場合には、会社法の定めるところに従い、甲乙間の合意によりこれを変更することができる。

第5条（承認手続）

甲は会社法第796条第2項の規定により、乙は会社法第784条第1項の規定により、本契約についての株主総会の承認を得ることなく本合併を行う。

第6条（会社財産の引継ぎ）

乙は、効力発生日において、効力発生日までにおける計算を明確にして、財産及び権利義務の一切を甲に引き継ぐものとする。

第7条（従業員の処遇）

甲は、乙の従業員のうち効力発生日現在在籍する者を甲の従業員として引き継ぐものとし、その他の取り扱いについては契約当事者間でそれぞれ協議のうえ定める。

第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその財産の管理及び業務の運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような行為については、予

め相手方の同意を得たうえでこれを行うものとする。

第9条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結日から効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により甲又は乙の資産若しくは経営状態に著しい変動が生じたときは、甲及び乙協議のうえ合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（費用負担）

本合併の実行に至るまでの手続にかかる費用は、甲及び乙協議のうえ負担者を定める。

第11条（退職慰労金）

乙は、本合併に際して退任する役員に対して退職慰労金を支給しない。

第12条（規定外事項）

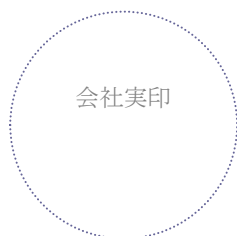
本契約に規定するもののほか、本合併に関し必要な事項は、この契約の趣旨に基づいて甲及び乙協議のうえこれを決定するものとする。

第13条（本契約の効力）

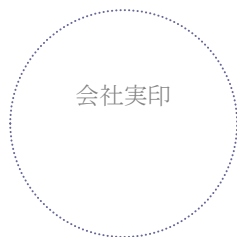
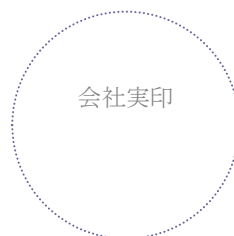
本契約は法令に定める関係官庁等の許認可がない場合には、その効力を失うものとする。

以上、本契約締結の証として本契約書1通を作成し、甲及び乙各代表者記名押印のうえ、甲がその原本を保有し、乙はその写しを保有する。

令和8年7月16日



甲 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号JPタワー名古屋
名南M&A株式会社
代表取締役 篠田康人



乙 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号JPタワー名古屋
マフォロバ株式会社
代表取締役 篠田康人



別紙 2 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等
(次頁以降に添付)

決 算 報 告 書

第 2 期

自 令和 6年10月 1日

至 令和 7年 9月30日

マフオロバ 株式会社

名古屋市中村区名駅1-1-1

貸借対照表

(単位：円)

マフオロバ 株式会社

令和 7年 9月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 4,099,770】	【流 動 負 債】	【 29,970,867】
現 金 及 び 預 金	3,255,676	短 期 借 入 金	10,000,000
未 収 入 金	844,094	未 払 金	19,896,804
		預 り 金	3,063
		未 払 法 人 税 等	71,000
		負 債 の 部 計	29,970,867
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 Δ25,871,097】
		[資 本 金]	[1,000,000]
		[その他資本剰余金]	[3,224,559]
		[利 益 剰 余 金]	[Δ30,095,656]
		(その他利益剰余金)	(Δ30,095,656)
		繰越利益剰余金	Δ30,095,656
		純 資 産 の 部 計	Δ25,871,097
資 産 の 部 計	4,099,770	負債・純資産の部計	4,099,770

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 6年10月 1日

マフオロバ 株式会社

至 令和 7年 9月30日

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高	3,363,637	3,363,637
売 上 総 利 益		3,363,637
【販売費及び一般管理費】		30,773,381
営 業 損 失		△27,409,744
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	4,865	
雑 収 入	62	4,927
【営 業 外 費 用】		
雑 損 失	57,685	57,685
経 常 損 失		△27,462,502
税引前当期純損失		△27,462,502
法 人 税 等		71,744
当 期 純 損 失		△27,534,246

株主資本等変動計算書

マフオロバ 株式会社

自 令和 6年10月 1日 至 令和 7年 9月30日

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		1,000,000
当期末残高		1,000,000
その他資本剰余金		
当期首残高		3,224,559
当期末残高		3,224,559
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		△2,561,410
当期変動額	当期純損失	△27,534,246
当期末残高		△30,095,656
その他利益剰余金合計		
当期首残高		△2,561,410
当期変動額合計		△27,534,246
当期末残高		△30,095,656
利益剰余金合計		
当期首残高		△2,561,410
当期変動額合計		△27,534,246
当期末残高		△30,095,656
株主資本合計		
当期首残高		1,663,149
当期変動額合計		△27,534,246
当期末残高		△25,871,097
純資産合計		
当期首残高		1,663,149
当期変動額合計		△27,534,246
当期末残高		△25,871,097

個 別 注 記 表

自 令和 6年10月 1日

マフォロバ 株式会社

至 令和 7年 9月30日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 20 株